



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,903	35.5	23,365	35.6	7,061	596.0	7,353	513.8	7,677	186.1
25年3月期	17,634	9.1	17,228	10.2	1,014	—	1,197	—	2,683	—

(注) 包括利益 26年3月期 8,802百万円 (129.3%) 25年3月期 3,839百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	316.16	313.61	23.3	4.1	29.5
25年3月期	110.50	110.47	9.9	0.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	187,389	37,005	19.7	1,523.08
25年3月期	170,509	29,008	17.0	1,194.15

(参考) 自己資本 26年3月期 36,986百万円 25年3月期 28,998百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△862	453	△1,087	5,361
25年3月期	△5,528	3,731	△4,055	6,579

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	364	13.6	1.3
26年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	1,457	19.0	4.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	25,012,800株	25年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	26年3月期	728,890株	25年3月期	728,704株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,283,994株	25年3月期	24,284,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	880	432.4	766	—	832	—	846	△22.7
25年3月期	165	△85.4	△15	—	△50	—	1,096	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.87	34.59
25年3月期	45.14	45.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	36,902	30,829	30,829	29,623	83.5	1,268.74	1,219.48	
25年3月期	36,157	29,623	29,623	29,613	81.9	1,219.48	1,219.48	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,809百万円 25年3月期 29,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 補足情報	21
(1) 受入手数料	21
(2) トレーディング損益	21
(3) 自己資本規制比率	22
(4) 連結損益計算書の四半期推移	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした円安の進行により、企業収益が改善に向かい、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の成長鈍化に加え、ウクライナ情勢の緊迫化や消費税増税後の個人消費への影響が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

株式市場は、日銀の大規模な金融緩和策の導入を好感し上昇基調で始まり、日経平均株価（終値）は5月後半に15,600円台となりました。その後、中国経済の減速懸念や急速な株価上昇に対する警戒感の高まりから反落し、6月中旬には一時、12,400円台となりました。7月から10月末までは、米国の金融政策の動向を睨みながら神経質な展開が続き、日経平均株価（終値）は14,000円前後のボックス圏で推移しました。11月に入ると、米国の株価上昇や為替の円安進行に加え、米国における量的緩和の縮小決定による先行き不透明感の払拭を好感して上昇基調となり、日経平均株価（終値）は、12月30日に期中最高値（終値ベース）となる16,291円31銭を記録しました。1月以降は、中国など新興国経済の先行き懸念やウクライナ情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから軟調に推移し、3月31日の日経平均株価（終値）は14,827円83銭（前年度末比19.6%上昇）で取引を終えました。

平成26年3月期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



このような状況のもと、当社グループの中核を担う岩井コスモ証券株式会社では、投資家ニーズやマーケット環境に即した投資情報サービスの提供を目指し、営業部門と投資調査部門の連携の強化を図るとともに、株式市場の展望から少額投資非課税制度（NISA）の活用法まで幅広いテーマのセミナーを積極的に開催しました。また、7年ぶりの新規出店（平成25年11月 大阪府高槻市に出店）によりカバーエリアの拡充を図ったほか、新規口座の獲得や国内株式及び投資信託の取引増加を目的とする各種キャンペーンの実施など、収益拡大に向けた施策に注力しました。こうした取り組みに、期初からの国内株式市場の活況も相俟って、当社グループの営業収益は23,903百万円（対前期比35.5%増加）、純営業収益は23,365百万円（同35.6%増加）となりました。費用面においては、収益の拡大に伴って変動費も増加しましたが、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したほか、東京本部の移転（平成25年7月）など、更なる固定費削減にも取り組んだことから、販売費・一般管理費は16,304百万円（同0.6%増加）と軽微な増加に止まりました。以上の結果、経常利益は7,353百万円（同513.8%増加）、当期純利益は7,677百万円（同186.1%増加）となり、それぞれ前期実績を大幅に上回る利益を計上することができました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は16,067百万円（対前期比38.2%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均売買高（内国普通株式）は34億59百万株（対前期比40.3%増加）、同売買代金（内国普通株式）は2兆8,870億円（同92.5%増加）となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は57百万株（同39.7%増加）、同株式委託売買代金（国内）は315億円（同94.6%増加）と、それぞれ前期実績を大幅に上回り、株式を中心とする委託手数料は11,135百万円（同75.0%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は79百万円（対前期比31.9%減少）となりました。一方、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は52百万円（同9.6%増加）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では132百万円（同19.8%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に2,819百万円（対前期比14.6%減少）となりました。

④その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は1,979百万円（対前期比10.1%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、ディーラーによる自己取引及び米国株式取引を中心としたマーケットメイク方式などにより1,715百万円の利益（対前期比6.2%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は外国債券の販売を中心として3,322百万円の利益（同24.0%増加）となり、その他のトレーディング損益12百万円の損失（前期は212百万円の損失）を含めた合計のトレーディング損益は5,025百万円の利益（前期比23.1%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益の増加を主因として2,810百万円（対前期比46.1%増加）となりました。一方、金融費用は538百万円（同32.4%増加）となり、差し引き金融収支は2,272百万円（同49.8%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

業績連動型の賞与や取引所協会費など、収益の拡大に伴って変動費が増加したものの、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したほか、東京本部の移転など、更なる固定費削減にも取り組んだことから、販売費・一般管理費は16,304百万円（対前期比0.6%増加）と軽微な増加に止まりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に291百万円の利益（対前期比59.0%増加）となりました。

(特別損益)

特別利益として、証券基幹システムの変更中止に伴う組織再編費用引当金戻入1,115百万円、投資有価証券売却益16百万円を計上しました。一方、特別損失として、店舗移転費用258百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ160百万円を計上し、差し引き特別損益は712百万円の利益（対前期比56.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は187,389百万円（対前連結会計年度末比16,880百万円増加）となりました。

流動資産は176,835百万円（同14,702百万円増加）となりましたが、主な要因は、信用取引貸付金や顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は10,554百万円（同2,178百万円増加）となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによる増加等であります。

一方、負債合計は150,384百万円（同8,883百万円増加）となりました。

流動負債は145,450百万円（同8,406百万円増加）となりましたが、主な要因は、信用取引借入金や受入保証金の増加によるものであります。固定負債は4,430百万円（同316百万円増加）となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は37,005百万円（同7,997百万円増加）となり、自己資本比率は19.7%（前連結会計年度末は17.0%）となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,361百万円となり前連結会計年度末と比べ1,217百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受入保証金の増加などによるキャッシュ・フローの増加があったものの、信用取引資産の増加などによるキャッシュ・フローの減少により、862百万円の減少（前連結会計年度は5,528百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、453百万円の増加（前連結会計年度は3,731百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などにより、1,087百万円の減少（前連結会計年度は4,055百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

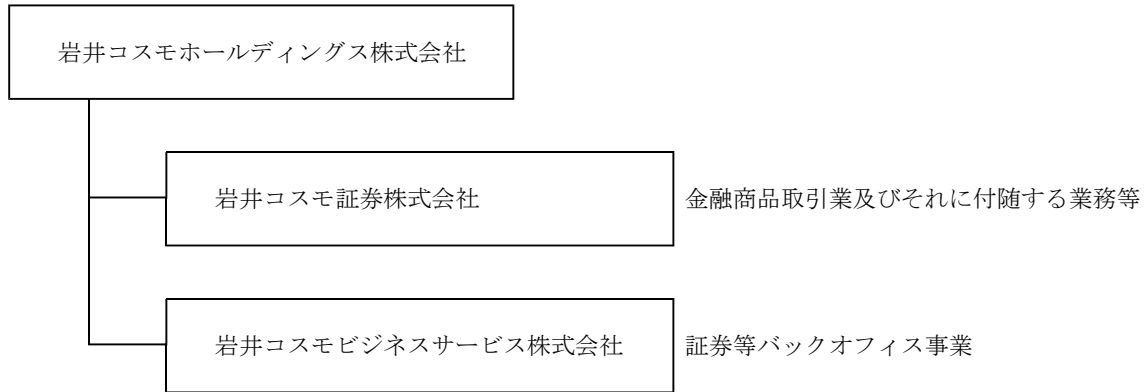
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、当期につきましては、期末普通配当予定額を1株につき45円（前期末配当は、普通配当10円と合併記念配当5円と合わせた15円）とさせていただきます。なお、既の実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当額は60円となる予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社である岩井コスモ証券株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社にて構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

当社グループの事業系統図（平成26年3月31日現在）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中核となる金融商品ビジネスを展開するうえにおいて、投資家の利便性を最優先とする「顧客第一主義」の基本方針のもと、個々の取引志向やリスク許容度に応じた最適な商品、サービスの提供を通じ、お客様との強固な信頼関係の構築に努めて参ります。また、経営陣・管理職・一般社員が三位一体となった「全員参加型経営」を実践し、目標とする「関西発の巨大証券の誕生」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んで参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すうえにおいて、自己資本に対する利益率を高めることが重要であるとの認識のもと、ROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標と捉え、同数値の10%以上の維持を目指して参ります。当期の同数値は23.3%となり、目標である10%以上を達成することができました。今後も低コスト体質の維持を基盤とした効率経営の推進により、当該目標を上回るROEの維持に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の増大に向けて、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組んで参ります。また、こうした方針のもと、平成26年3月期を初年度とする第2次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）では、平成27年5月の創業100周年とその後の飛躍・発展を目指し、営業力の強化と経営の効率化に向けた取り組みを推進して参ります。営業力の強化策として、小規模店舗の設置や営業員の増員、預かり資産の増加などの営業基盤の拡充のほか、セミナーの開催やタイムリーな調査レポートなどの発信による投資情報サービスの強化に取り組めます。また、経営の効率化に向けた取り組みとして、更なるコスト削減策の実施など、低コスト体質の維持に努めるとともに、ROE（自己資本利益率）の数値目標（ROE10%以上の維持）を掲げ、グループ一丸となって当該達成を目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である証券営業部門を取り巻く市場環境は、いわゆるアベノミクスによる実体経済への効果の見極めから、膠着感の強い状態が続くものの、平成26年1月より新たにスタートした少額投資非課税制度（NISA）が個人投資家の裾野の拡大に寄与し、今後「貯蓄から投資」への資金シフトを加速させるものと期待しています。しかしながら、その一方において、業界における顧客の獲得競争は熾烈を極め「お客様に選ばれる証券会社」として、独自性のあるサービスを提供することが一層重要となって参りました。

当社グループは、金融市場の担い手として、また、営業員が投資コンサルタントとして、高度な専門性を有し、さまざまな顧客ニーズに応じた最適な金融サービスを提供することが、お客様との信頼関係をより深化させるために重要であり、これこそが今後の競争力の源泉になるものと認識しております。こうした状況を踏まえ、平成27年3月期においては、米国の現地証券会社と提携（平成26年4月に提携）し、米国株式や日本株式に関する情報力の強化に取り組んで参ります。具体的な施策として、毎朝実施している「朝会」と称するミーティングに、提携先の米国の現地証券会社を加え、東京・大阪・ニューヨークの3元中継で当日の証券市場の動向を分析し、国内では入手困難な米国経済やマーケット関連情報の入手に努めます。加えて、そのミーティングの内容を、インターネット回線を通じてリアルタイムに全国33営業部店の営業員に伝え、さらに、営業員からお客様へと当該情報をスピーディーにお届けする仕組みを構築し、より進化したサービスの提供を目指して参ります。

また、小規模店舗の設置によるカバーエリア（商圏）の拡充や採用活動の積極化による営業人員の増員とその育成に取り組むとともに、コンプライアンスにも万全を期し、満足度の高い顧客サービスの提供を追求して参ります。

これらの施策は、当社グループの持続的な企業成長を促進し、平成27年5月に迎える創業100周年と、その後の更なる飛躍に資するものと認識いたします。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	7,397	6,020
預託金	67,060	68,984
顧客分別金信託	65,640	67,822
その他の預託金	1,419	1,161
トレーディング商品	4,914	2,674
商品有価証券等	4,905	2,674
デリバティブ取引	9	0
約定見返勘定	48	96
信用取引資産	66,625	83,352
信用取引貸付金	64,487	81,689
信用取引借証券担保金	2,138	1,662
有価証券担保貸付金	224	500
借入有価証券担保金	224	500
立替金	1,614	1,067
短期差入保証金	12,684	12,339
支払差金勘定	0	—
未収収益	1,195	1,229
その他の流動資産	382	583
貸倒引当金	△15	△14
流動資産計	162,133	176,835
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,004	1,450
建物	226	229
器具備品	182	626
土地	589	589
リース資産	6	4
無形固定資産	20	196
ソフトウェア	14	192
電話加入権	0	0
その他	5	3
投資その他の資産	7,352	8,908
投資有価証券	6,559	8,058
従業員に対する長期貸付金	13	11
長期差入保証金	754	794
その他	306	318
貸倒引当金	△282	△274
固定資産計	8,376	10,554
資産合計	170,509	187,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	30
商品有価証券等	—	20
デリバティブ取引	0	10
信用取引負債	48,695	52,051
信用取引借入金	39,968	45,028
信用取引貸証券受入金	8,726	7,022
有価証券担保借入金	3,118	3,448
有価証券貸借取引受入金	3,118	3,448
預り金	33,480	34,530
顧客からの預り金	30,431	32,085
その他の預り金	3,048	2,444
受入保証金	42,447	46,755
有価証券等受入未了勘定	—	3
短期借入金	5,100	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	10	3
未払法人税等	161	387
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,045	898
資産除去債務	210	—
組織再編費用引当金	1,559	—
その他の流動負債	762	1,689
流動負債計	137,043	145,450
固定負債		
長期借入金	2,700	2,250
繰延税金負債	1,085	1,728
退職給付引当金	24	—
退職給付に係る負債	—	125
負ののれん	0	—
リース債務	8	3
資産除去債務	138	165
その他の固定負債	157	157
固定負債計	4,114	4,430
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	343	503
特別法上の準備金計	343	503
負債合計	141,501	150,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	12,819	19,768
自己株式	△608	△608
株主資本合計	27,105	34,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	3,018
退職給付に係る調整累計額	-	△86
その他の包括利益累計額合計	1,893	2,931
新株予約権	9	19
純資産合計	29,008	37,005
負債・純資産合計	170,509	187,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,629	16,067
委託手数料	6,363	11,135
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	165	132
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,301	2,819
その他の受入手数料	1,798	1,979
トレーディング損益	4,082	5,025
金融収益	1,923	2,810
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	17,634	23,903
金融費用	406	538
純営業収益	17,228	23,365
販売費・一般管理費	16,213	16,304
取引関係費	2,473	2,579
人件費	7,931	8,806
不動産関係費	2,507	1,783
事務費	2,629	2,517
減価償却費	99	148
租税公課	181	192
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	390	276
営業利益	1,014	7,061
営業外収益	332	328
営業外費用	149	37
経常利益	1,197	7,353
特別利益		
組織再編費用引当金戻入	-	1,115
投資有価証券売却益	2,251	16
金融商品取引責任準備金戻入	159	-
固定資産売却益	50	-
特別利益計	2,460	1,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
店舗移転費用	-	258
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	160
組織再編費用	778	-
投資有価証券売却損	33	-
ゴルフ会員権退会損	26	-
特別損失計	837	418
税金等調整前当期純利益	2,820	8,065
法人税、住民税及び事業税	132	381
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	137	388
少数株主損益調整前当期純利益	2,683	7,677
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,683	7,677

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,683	7,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	1,125
その他の包括利益合計	1,156	1,125
包括利益	3,839	8,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,839	8,802
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	10,257	△608	24,543
当期変動額					
剰余金の配当			△121		△121
当期純利益			2,683		2,683
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,561	—	2,561
当期末残高	10,004	4,890	12,819	△608	27,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736	—	736	—	25,280
当期変動額					
剰余金の配当					△121
当期純利益					2,683
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,156	—	1,156	9	1,166
当期変動額合計	1,156	—	1,156	9	3,728
当期末残高	1,893	—	1,893	9	29,008

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	12,819	△608	27,105
当期変動額					
剰余金の配当			△728		△728
当期純利益			7,677		7,677
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,949	△0	6,948
当期末残高	10,004	4,890	19,768	△608	34,054

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,893	－	1,893	9	29,008
当期変動額					
剰余金の配当					△728
当期純利益					7,677
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125	△86	1,038	9	1,048
当期変動額合計	1,125	△86	1,038	9	7,997
当期末残高	3,018	△86	2,931	19	37,005



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,820	8,065
減価償却費	99	148
負ののれん償却額	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	△50	—
株式報酬費用	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	878	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	39
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△159	160
受取利息及び受取配当金	△1,816	△2,839
支払利息	404	538
為替差損益(△は益)	△413	△280
組織再編費用	778	—
組織再編費用引当金戻入	—	△1,115
店舗移転費用	—	258
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,217	△16
ゴルフ会員権退会損	26	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△9,238	△2,182
トレーディング商品の増減額(△は増加)	651	2,270
約定見返勘定の増減額(△は増加)	108	△47
信用取引資産の増減額(△は増加)	△21,624	△16,726
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	754	△276
立替金の増減額(△は増加)	△264	546
差入保証金の増減額(△は増加)	△154	△316
信用取引負債の増減額(△は減少)	16,100	3,356
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	1,392	330
預り金の増減額(△は減少)	2,051	1,050
受入保証金の増減額(△は減少)	4,087	4,307
その他	△9	752
小計	△5,789	△2,146
利息及び配当金の受取額	1,859	2,769
利息の支払額	△408	△535
店舗移転費用の支出額	—	△170
組織再編費用の支出額	△1,162	△444
法人税等の支払額	△27	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,528	△862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	270	—
有形固定資産の取得による支出	△181	△166
有形固定資産の売却による収入	153	—
無形固定資産の取得による支出	△27	△60
その他の投資等の売却による収入	224	—
投資有価証券の取得による支出	△102	△95
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,299	316
出資金の払込による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	5	3
資産除去債務の履行による支出	△144	△209
その他	235	665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,731</b>	<b>453</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,470	100
リース債務の返済による支出	△13	△11
長期借入金の返済による支出	△450	△450
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△122	△726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,055</b>	<b>△1,087</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	280
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,439	△1,217
現金及び現金同等物の期首残高	12,018	6,579
現金及び現金同等物の期末残高	6,579	5,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が125百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が86百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.57円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	17,555	17,555	79	17,634
受入手数料	—	11,550	11,550	79	11,629
トレーディング損益	—	4,082	4,082	—	4,082
金融収益	—	1,923	1,923	—	1,923
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	165	18	183	624	807
受入手数料	—	3	3	624	627
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	165	14	180	—	180
計	165	17,573	17,739	703	18,442
セグメント利益又は損失(△)	△50	1,284	1,233	△10	1,222
セグメント負債	5,250	3,500	8,750	—	8,750
その他の項目					
減価償却費	16	83	99	—	99
受取利息	0	1,703	1,703	0	1,703
支払利息	92	340	433	—	433

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	23,850	23,850	53	23,903
受入手数料	—	16,014	16,014	53	16,067
トレーディング損益	—	5,025	5,025	—	5,025
金融収益	—	2,810	2,810	—	2,810
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	880	15	896	376	1,272
受入手数料	—	—	—	376	376
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	880	15	896	—	896
計	880	23,865	24,746	429	25,176
セグメント利益	832	7,284	8,116	49	8,166
セグメント負債	4,300	3,600	7,900	—	7,900
その他の項目					
減価償却費	9	138	148	0	148
受取利息	0	2,688	2,688	0	2,688
支払利息	58	483	541	—	541

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,739	24,746
「その他」の区分の営業収益	703	429
セグメント間取引消去	△807	△1,272
連結損益計算書の営業収益	17,634	23,903

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,233	8,116
「その他」の区分の利益	△10	49
セグメント間取引消去	—	△800
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△25	△13
負ののれんの償却額	0	0
連結損益計算書の経常利益	1,197	7,353

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,750	7,900
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	△500	—
金融機関からの借入金以外の負債	133,251	142,484
連結貸借対照表の負債合計	141,501	150,384

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	99	148	—	0	—	—	99	148
受取利息	1,703	2,688	0	0	△28	△3	1,675	2,684
支払利息	433	541	—	—	△28	△3	404	538

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.15円	1,523.08円
1株当たり当期純利益金額	110.50円	316.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110.47円	313.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,683	7,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,683	7,677
期中平均株式数(千株)	24,284	24,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	197
(うち新株予約権(千株))	(7)	(197)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
委託手数料	6,363	11,135
(株券)	(6,056)	(10,753)
(債券)	(19)	(14)
(受益証券)	(74)	(236)
(その他)	(213)	(131)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	165	132
(株券)	(116)	(79)
(債券)	(48)	(52)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,301	2,819
その他の受入手数料	1,798	1,979
合計	11,629	16,067

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
株券	6,349	11,028
債券	94	88
受益証券	4,824	4,607
その他	360	342
合計	11,629	16,067

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
株券等	1,615	1,715
債券等	2,679	3,322
その他	△212	△12
合計	4,082	5,025



(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目	(A)	28,094	33,896
補完的項目	(B)	496	708
	その他有価証券評価差額金(評価益)	146	196
	金融商品取引責任準備金	343	503
	一般貸倒引当金	6	8
控除資産	(C)	1,958	2,949
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	26,632	31,654
リスク相当額	(E)	6,020	6,467
	市場リスク相当額	477	301
	取引先リスク相当額	1,681	1,942
	基礎的リスク相当額	3,862	4,224
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	442.3	489.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 ( 25. 1. 1 25. 3. 31 )	当第1四半期 ( 25. 4. 1 25. 6. 30 )	当第2四半期 ( 25. 7. 1 25. 9. 30 )	当第3四半期 ( 25. 10. 1 25. 12. 31 )	当第4四半期 ( 26. 1. 1 26. 3. 31 )
営業収益					
受入手数料	4,398	5,659	3,487	3,923	2,997
委託手数料	2,835	4,217	2,354	2,653	1,909
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33	70	26	28	7
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,033	887	624	735	572
その他の受入手数料	495	483	482	505	508
トレーディング損益	1,500	1,587	1,170	1,134	1,132
金融収益	514	668	699	715	728
その他の商品売買損益	0	0	0	0	—
営業収益計	6,414	7,915	5,357	5,772	4,858
金融費用	108	136	124	127	149
純営業収益	6,305	7,778	5,232	5,645	4,708
販売費・一般管理費	4,596	4,609	4,020	3,944	3,728
取引関係費	658	728	620	612	617
人件費	2,530	2,527	2,196	2,159	1,923
不動産関係費	573	545	444	386	406
事務費	629	625	608	647	635
減価償却費	58	38	35	35	39
租税公課	52	72	40	42	37
貸倒引当金繰入れ	0	—	—	—	—
その他	93	70	74	61	69
営業利益	1,709	3,168	1,212	1,700	980
営業外収益	45	155	52	76	44
営業外費用	53	4	21	0	9
経常利益	1,700	3,318	1,242	1,776	1,015
特別利益	1,215	26	△9	—	1,115
特別損失	731	257	33	97	30
税金等調整前四半期純利益	2,184	3,087	1,199	1,679	2,099
法人税、住民税及び事業税	105	202	114	37	27
法人税等調整額	△1	4	1	0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	2,080	2,881	1,083	1,641	2,071
四半期純利益	2,080	2,881	1,083	1,641	2,071